

地方における希望

- 釜石市の経済活性化と第3次産業 -

橘川 武郎

はじめに

本稿の課題は、第3次産業に立脚した地域経済活性化の道筋を、岩手県釜石市の事例に即して明らかにすることにある¹。まず、このような課題を設定した背景について、ふれておこう。

2002年2月に始まった日本の景気回復局面は長期化し、2006年11月には景気拡大の継続期間が、これまで最長と言われてきた「いざなぎ景気」（1965年11月～1970年7月）の57ヵ月間を超えようとしている。しかし、今回の景気回復に関しては、二つの事実に留意すべきである。一つは、「いざなぎ景気」時と比べて、経済成長率が著しく低い点である。そして、もう一つは、景気拡大の過程で、企業間、産業間、地域間などの様々な格差が拡大している点である。

本稿が注目するのは、これらの格差のうちの地域間格差である。内閣府の2006年7月の月例経済報告によれば、2001～06年には、完全失業率と有効求人倍率に関する地域間格差が顕在化した（内閣府〔2006〕）。この時期に、関東、東海、北陸、中国地方の完全失業率は全国平均より低く、北海道、東北、近畿、九州・沖縄地方の完全失業率は全国平均より高かった。また、関東、東海、北陸、中国地方の有効求人倍率は全国平均より高く、北海道、東北、近畿、九州、沖縄地方の有効求人倍率は全国平均より低かった。2002年以降の景気回復過程では、全国的にみて完全失業率が低下し、有効求人倍率が上昇したから、総じて雇用改善が進んだことは、事実である。ただし、雇用改善の状況には、かなりの程度の地域間格差があり、有効求人倍率でみると、その格差は、むしろ拡大傾向を示した。全国水準を上回る関東、東海、北陸、中国地方と、それを下回る北海道、東北、近畿、九州、沖縄地方とのあいだでは、雇用改善の状況が、相当に異なったのである²。

本稿が事例研究の対象とする釜石市は、2002年以降の景気回復過程における雇用改善状況が全国平均を下回る東北地方に位置する。しかも、次章で確認するように、同市の雇用改善の立ち遅れは、東北地方ないし岩手県のなかでも深刻であると言える。釜石市に限らず、全国的にみて、雇用の面から地域経済の活性化を考えると、第2次産業の動向以上に大きな意味をもつのは、第3次産業の動向である。これらの点をふまえて、本稿では、第3次産業に立脚した釜石市の経済活性化の道筋について、光を当ててゆく。

¹ 本稿は、東京大学社会科学研究所が現在取り組んでいる全所的研究プロジェクト「希望学」の一テーマである釜石調査にかかわる研究成果の一部である。調査にあたっては、インタビューに応じてくださった方々をはじめ、釜石市の関係者の皆様にたいへんお世話になった。特記して、感謝の意を記したい。なお、第2次産業に立脚した釜石市の経済活性化の道筋については、筆者も参加している地域経済班に所属する他のスタッフ（中村圭介・辻田素子）が、別稿を準備中である。

² 完全失業率でみても、有効求人倍率でみても、四国地方は、ほぼ全国平均に近い水準で推移した（内閣府〔2006〕）。

1. 釜石市の経済と第3次産業

本論に移る前に、釜石市の経済の現況を概観し、そのなかでの第3次産業の位置づけを明らかにしておこう。

表1 岩手県における市町村合併（2002年4月1日以降）

合併年月日	合併前	合併後
2005年6月6日	下閉伊郡田老町・新里村	宮古市
2005年9月1日	岩手郡安代町・西根町・松尾村	八幡平市
2005年9月20日	東磐井郡千厩町・大東町・東山町・室根村・川崎村、西磐井郡花泉町	一関市
2005年10月1日	上閉伊郡宮守村	遠野市
2005年11月1日	和賀郡湯田町・沢内村	和賀郡西和賀町
2006年1月1日	稗貫郡石鳥谷町・大迫町、和賀郡東和町	花巻市
2006年1月1日	九戸郡種市町・大野村	九戸郡洋野町
2006年1月10日	岩手郡玉山村	盛岡市
2006年2月20日	江刺市、水沢市、胆沢郡前沢町・胆沢町・衣川村	奥州市
2006年3月6日	九戸郡山形村	久慈市

注：このほか、2002年4月1日に二戸郡安代町が岩手郡安代町へ、郡変更した。

釜石市の経済の特徴を理解するうえでは、岩手県内の他の市との比較を行うことが、一次接近として有効である。ただし、比較を有効なものとするためには、最近急速に進捗した市町村合併の影響を排除する必要がある。そのために作成したのが表1であり、同表によって、2002年4月1日以降の岩手県内における市町村合併を一覧することができる。

表1が示すように、岩手郡2町1村の合併による八幡平市の誕生（2005年9月1日）、江刺市・水沢市・胆沢郡2町1村の合併による奥州市の新発足（2006年2月20日）など、岩手県内で市町村合併が本格化したのは、2005年以降のことである。したがって、2004年以前のデータにもとづいて作成した表2や表3を用いて、釜石市と岩手県内の他の市との比較を行っても、大きな過誤はないとすることができる。

表2 岩手県内13市の経済基盤の比較（2001、02、03年）

市	事業所数（事業所）				従業者数（人）					農業産出額（百万円）	製造品出荷額等（百万円）	商業年間商品販売額（百万円）
	総数	第2次産業	第3次産業	商業	総数	第2次産業	製造業	第3次産業	商業			
釜石	2,790	409	2,363	849	21,602	7,696	3,860	13,505	3,837	450	87,305	86,742
盛岡	16,114	1,828	14,262	4,231	155,020	22,468	5,786	132,179	32,411	8,380	223,302	1,410,768
北上	5,012	980	4,007	1,239	53,018	22,331	13,287	30,417	8,309	11,550	331,023	222,533
花巻	4,129	727	3,358	1,033	36,063	11,606	6,979	24,116	7,123	9,500	202,990	156,499
一関	3,522	522	2,984	892	33,704	11,522	6,720	21,937	5,727	6,010	136,895	147,610
水沢	4,138	652	3,473	1,109	31,916	8,308	3,525	23,452	7,066	4,180	48,033	168,339

宮古	3,115	480	2,616	986	24,020	6,529	3,065	17,021	5,172	980	60,845	103,509
大船渡	2,878	511	2,348	890	21,225	7,540	3,688	13,280	3,877	1,850	62,125	76,738
久慈	1,974	302	1,652	602	16,184	5,228	2,753	10,732	3,249	2,980	27,726	65,756
江刺	1,364	280	1,047	359	12,244	5,024	3,373	6,477	2,106	9,170	77,051	36,809
二戸	1,397	205	1,181	438	12,478	4,213	2,324	8,124	2,452	8,710	27,609	68,358
遠野	1,318	212	1,083	404	10,512	4,015	2,148	6,256	1,785	5,740	27,047	34,759
陸前高田	1,277	214	1,057	426	8,403	3,034	1,738	5,319	1,738	1,800	20,993	27,179

出所：総務省統計局（2006a）。

注：1.年次・年度は、データを収集した年次・年度を示す。

2.市については、釜石市を除いて、2004年の人口が多かった順に並べてある。なお、同年の釜石市の人口は、宮古市より少なく、大船渡市より多かった。

表2からわかるように、2004年時点で岩手県内に存在した13市のなかで釜石市は、人口・第3次産業事業所数・従業者数・第3次産業従業者数・商業年間商品販売額では第7位、事業所数・第2次産業事業所数・商業事業所数・商業従業者数では第8位であった。これに対して、製造業従業者数・製造品出荷額等では第5位、第2次産業従業者数では第6位と、相対的に高い順位を占めた。対照的に農業産出額では、第13位と最下位にとどまった。つまり、釜石市の経済の特徴は、製造業のウエートが大きいこと、農業のウエートが極端に小さいこと、の2点に求めることができる。

表3 事業所数・従業者数の増加率（2001～04年）

（単位：％）

地域	事業所数増加率	従業者数増加率
全国	- 5.7	- 5.2
岩手県	- 4.2	- 5.8
青森県	- 5.8	- 8.0
秋田県	- 5.8	- 6.3
宮城県	- 5.2	- 6.2
山形県	- 5.0	- 5.3
福島県	- 5.5	- 5.7
釜石市	- 7.2	- 10.6
盛岡市	- 5.3	- 5.7
北上市	- 1.0	- 3.0
花巻市	- 6.6	- 6.6
一関市	- 5.8	- 6.7
水沢市	- 6.3	- 7.8
宮古市	- 6.1	- 8.0
大船渡市	+ 3.4	- 4.2
久慈市	- 2.4	- 5.4
江刺市	- 4.1	- 2.8

二戸市	- 2.0	- 3.4
遠野市	+ 2.0	+ 0.2
陸前高田市	+ 8.5	- 0.5

出所：総務省統計局（2006b）。

注：1.調査対象は民営事業所。

2.大船渡市のデータには、2001年11月15日に合併した旧気仙郡三陸町のデータを含まない。

表3が示すように、2001～04年に釜石市は、事業所数についても、従業者数についても、全国平均や東北各県平均を大きく上回る減少率を記録した。釜石市の事業所減少率と従業者数減少率は、いずれも、岩手県内全市のなかで最大であった。

釜石市の事業所数減少率と従業者数減少率がきわだって高かったことの一つの要因としては、同市経済における製造業のウエートの大きさをあげることができる。2001～04年には日本全国で事業所数減少率が5.7%、従業者数減少率が5.2%を記録したが、こと製造業に限ってみると事業所数減少率は10.4%、従業者数減少率は9.2%に達した（総務省統計局〔2006b〕）。つまり、全国的にみて製造業では事業所数や従業者数の減少がとくに著しかったのであり、釜石市の場合には、その影響を強く受けたのである³。

表4にあるとおり、釜石市において製造業は、2004年現在、事業所数の6.6%、従業者数の24.5%、正社員・正職員数の30.0%を占める。とくに雇用（従業者数や正社員・正職員数）の面で製造業は大きなウエートをもつのであり、製造業の活性化が釜石市の経済全体の活性化にとってきわめて重要な意味を有することは、誰の目にも明らかである⁴。

表4 釜石市の産業別事業所数・従業者数（2004年）

産 業	事業所数 (事業所)	従業者数(人)	
			正社員・正職員数
農 業	1	4	2
林 業	1	7	5

³ 2001～04年の釜石市における産業別従業者数の増減と増減率（調査対象は民営事業所）は、製造業が-989人・-19.2%、建設業が-315人・-12.5%、卸売・小売業・飲食店が-52人・-1.0%、サービス業（電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業を除く）-516人・-13.2%であった（総務省統計局〔2003〕、総務省統計局〔2006b〕）。

⁴ 注1で記したような事情により、本稿では、第2次産業に立脚した釜石市経済の活性化については、直接的に立ち入らない。ただし、現時点で筆者（橘川）は、2005年4月に操業開始したガルバード・ジャパン（めっき鉄線製造）のような新日本製鐵主導の鉄鋼サプライチェーンに即した事業の拡充（小松・大石〔2006.9.25〕、千葉・長澤〔2006.9.26〕）、

経済産業省中小企業庁編（2006）に紹介された千田精密工業や協同組合テクノポート釜石に結集する諸企業（同和鍛造など）のような技術力に立脚した金属加工・機械メーカーの独自展開（佐々・竹澤・関〔2006.7.18〕、小野寺〔2006.7.19〕、小野寺〔2006.9.26〕、千田〔2006.9.27〕）、小野食品が推進しつつあるような地元水産加工メーカーが主導権を握る形でのサプライチェーンの構築（小松・大石〔2006.9.25〕、小野〔2006.9.26〕）などが進めば、釜石市とその周辺地区において第2次産業が活性化すると考えていることを、付言しておく。

漁業	8	206	184
鉱業	3	31	27
建設業	219	2,207	1,604
製造業	160	4,149	3,015
電気・ガス・熱供給・水道業	5	102	93
情報通信業	17	133	108
運輸業	62	886	694
卸売・小売業	802	3,937	1,589
金融・保険業	58	389	312
不動産業	132	240	47
飲食店・宿泊業	353	1,225	379
医療・福祉	86	1,040	724
教育・学習支援業	45	161	82
複合サービス業	26	258	130
サービス業（他に分類されないもの）	460	1,927	1,046
合計	2,438	16,902	10,041

出所：総務省統計局（2006b）。

注：調査対象は民営事業所。

一方で、表4は、もう一つの事実も伝えている。それは、釜石市において、製造業だけでなく、卸売・小売業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、飲食店・宿泊業、医療・福祉の諸産業も、2004年現在の従業者数が1000人を上回ることである⁵。これらの産業は、第2次産業に含まれる建設業を除いて、いずれも第3次産業に分類される。端的に言えば、第3次産業の活性化もまた、釜石市の経済全体の活性化にとってきわめて重要な意味を有するのである。本稿では、第3次産業に立脚した釜石市経済の活性化に論点をしばって、議論を進めてゆく。

2. 釜石市の経済活性化と港湾事業

前章では、釜石市の経済の現況と、そのなかでの第3次産業の位置づけを確認した。以下では、それをふまえ、2006年の7月と9月に釜石市および隣接する上閉伊郡大槌町で行ったインタビューにもとづいて、第3次産業に立脚した釜石市の経済活性化の道筋を論じてゆく。なお、本稿のおわりに、インタビュー・リストを掲げたので、参照されたい。

2006年は、釜石市の経済活性化にとって重要な意味をもつ年となるであろう（佐々・竹澤・関[2006.7.18]）。と言うのは、同年度末までに、二つの大規模インフラ整備事業の竣工が見込まれているからである。一つは仙人峠道路の開通であり、これによって、岩手中央地区と釜石市とのあいだの自動車交通による所要時間は、従来の約100分から約80分へ短縮される（釜石港振興協議会[2006]）。もう一つは世界最大水深（-63m）の湾

⁵ これらのうち卸売・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、飲食店・宿泊業、建設業の事業所数は、製造業のそれを上回る（表4）。

口防波堤の概成であり、これによって、津波が来襲した場合でもその勢いを減衰させ、釜石港内での水位を防潮堤天端より低く維持することが可能になる（国土交通省東北地方整備局釜石港湾事務所〔2005〕）。

二つの大規模インフラ整備事業の竣工は、釜石市における経済活動に様々な好影響を及ぼすと予測されるが、それが最も直接的に表れるのは、港湾事業においてであろう。本章では、主として佐野（2006.9.25）によりつつ、釜石市の港湾事業について掘り下げる。

表5 岩手県内各港の年間取扱貨物量の推移（1993～2005年）（単位：千トン）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
釜石港	2,013	1,991	2,050	2,083	2,068	1,853	1,874	1,865	2,112	2,050	2,100	2,051	2,006
大船渡港	5,411	5,733	5,413	5,716	5,573	4,423	4,353	4,161	4,064	3,785	3,127	2,996	3,216
宮古港	1,043	1,038	1,102	1,095	981	794	760	670	623	587	653	678	576
久慈港	1,491	916	670	456	399	328	348	350	358	388	299	311	294
合計	9,958	9,678	9,235	9,350	9,021	7,398	7,335	7,046	7,157	6,810	6,179	6,036	6,092

出所：釜石市（2006a）。

注：2005年は速報値。

表5からわかるように、釜石港の取扱貨物量は、隣接する大船渡港のそれには及ばない。しかし、ここで特筆すべきは、1993～2005年の13年間に、釜石港の取扱貨物量が年間200万トン前後の水準を維持し、ほぼ横ばいで推移したことである。これに対して、岩手県内の他の3港は、1993年から2005年にかけて、年間取扱貨物量を大幅に減少させた（大船渡港：541万トン 322万トン、宮古港：104万トン 58万トン、久慈港149万トン 29万トン）。釜石港が岩手県内の港湾のなかで相対的に健闘したのは、なぜだろうか。この問いに対する答えを導くうえで手掛かりとなるのは、釜石港の品目別取扱貨物量を2004年についてまとめた表6である。

表6 釜石港の品目別取扱貨物量（2004年）（単位：トン）

種別	品目	取扱貨物量	種別	品目	取扱貨物量
輸出	鋼材	59,278	移入	鉄鋼	598,116
	鉄鋼	6,348		石油製品	236,340
	合計	65,626		完成自動車	124,230
輸入	石炭	262,832		動植物性製造飼肥料	51,853
	とうもろこし	136,575		重油	51,560
	その他雑穀	25,316		砂利・砂	35,394
	動植物性製造飼肥料	2,182		LPG（液化石油ガス）	19,580
	合計	426,905		石炭	15,002
移出	鋼材	174,053		水産品	14,246
	完成自動車	157,540		麦	11,378
	金属くず	27,215	とうもろこし	11,134	
	水	5,287	化学薬品	10,021	

	その他雑穀	1,500		コークス	5,296
	鉄鋼	388		その他食料工業品	2,662
	染料・塗料・化学工業品	39		非金属鉱物	2,133
	合計	366,022		鋼材	1,918
出所：岩手県県土整備部港湾空港課（2006）。				その他雑穀	1,527
				金属製品	402
				電気機械	33
				合計	1,192,825

県内の港湾事業が全体的に低迷している理由について、岩手県が2002年9月に発表した『岩手県港湾ビジョン』は、「本県の長距離貨物輸送は、自動車利用と比べ海運利用が少なくなっています。また、北上川流域を発着地とする海運貨物の多くは、県外の港湾を利用しています」（岩手県[2002]4頁）、と説明している。この説明は、海運利用度自体が低い、海運を利用した場合でも県内の港湾をあまり使わない、という2点から成るが、釜石港については、およびが必ずしもあてはまらないのである。

表6からわかるように、釜石港においては、新日本製鐵釜石製鐵所にかかわる貨物の取扱いが大きな比重を占める（千葉・長澤[2006.9.26]）⁶。同製鐵所は海運利用度が高く、釜石港では、の問題がそれほど深刻ではないと言える。

の問題に関連して注目すべき点は、表6にあるとおり、釜石港の取扱貨物のなかで、移出・移入の両面において、完成自動車が相当のウエートをもつことである。これは、関東自動車工業岩手工場（胆沢郡金ヶ崎町）で生産された完成車を釜石港から移出する一方で、同じ自動車運搬船を使った他種の完成車の釜石港への移入もさかんに行われているからである。金ヶ崎町は北上市の南隣に位置する町であり、釜石港は、他の岩手県内の港湾とは違って、北上川流域（岩手中央地区）発の貨物の海運をある程度担っていることになる⁷。釜石港についてはが必ずしもあてはまないと述べた理由は、ここにある。

釜石港が関東自動車工業の完成車など北上川流域を発着地とする貨物を取り扱うことができるのは、24時間365日荷役体制という、他の岩手県の港湾にはないコア・コンピタンスを有するからである（釜石港港湾振興協議会[2006]、釜石市[2006b]、佐々・竹澤・関[2006.7.18]、佐野[2006.9.25]）。この釜石港の24時間365日荷役体制は、新日本製鐵釜石製鐵所関連の荷役を通じて、歴史的に定着してきたものである。1989年の同製鐵所における高炉停止後も、産業振興につながる労働慣行は釜石市に生き続けているのであり、それは、経済活性化にとっての重要な契機になりうるのである⁸。

⁶ 新日本製鐵釜石製鐵所にかかわる貨物としては、鋼材や鉄鋼だけでなく、発電用に使用される石炭もあげることができる（千葉・長澤[2006.9.26]）。

⁷ 関東自動車工業岩手工場で生産された完成車の多くは、陸路を使って仙台に運ばれ、仙台港から搬出されている。ここで釜石港の機能について「ある程度担っている」と限定的な表現を用いたのは、このような事情を考慮したからである。

⁸ また、釜石市には、東北地方の都市としては珍しく、3交代勤務を苦にしない風潮が定着しており、そのことが、製造業に携わる企業が釜石市に進出する一要因となっている（小野寺[2006.7.19]）。これは、新日本製鐵釜石製鐵所の高炉停止後も、同製鐵所で培われた産業振興につながる労働慣行が生き続けていることの、もう一つの証左である。

このように、釜石港の振興にとって、新日本製鐵釜石製鐵所の貢献度が大きいことは事実であるが、一方で、同製鐵所が専用バースを保有するため、釜石港には公共バースが現時点で一つしか存在しないという問題もある。関東自動車工業岩手工場が2006年1月に第2ラインを増設し、生産台数を年産15万台から30万台に倍増させる体制を整えたことを視野に入れつつ、釜石港では、2007年4月竣工をめぐり、公共バースを二つ増設する工事が急ピッチで進んでいる。

このほか、釜石港に隣接する平田地区^{へいた}も、将来の港湾適地として、大きな可能性をもっている。漁業者との調整などが順調に行われ、平田地区に港湾が新設されれば、水深20mを誇る日本有数の良港が誕生することになる(佐々・竹澤・関[2006.7.18]、佐野[2006.9.25])。

以上の検討から、釜石市の経済活性化につながる港湾事業の発展の道筋は、24時間365日荷役体制を維持しつつ公共バースを拡充して、北上川流域を発着地とする貨物の取扱いを増加させることに求めることができる⁹。仙人峠道路開通による陸送所要時間の短縮¹⁰と、湾口防波堤概成による港湾安全性の向上は、このシナリオの実現に肯定的に作用する。北上川流域と釜石湾とを結ぶ広域的な港湾事業の展開が、釜石市の経済活性化につながるのである。

3. 釜石市の経済活性化と中心市街地

すでに述べたように、卸売・小売業や飲食店・宿泊業の振興は、釜石市の経済活性化にとって避けて通ることができない重要課題である。本章では、卸売・小売業や飲食店・宿泊業の振興と密接に関連する、釜石市の中心市街地活性化について考察する。

釜石市は、2006～10年度に取り組む第5次釜石市総合計画後期基本計画において、優先プロジェクトとして「雇用」、「にぎわい」、「健康」、「防災」の4施策をあげ、そのうちの「にぎわい」の目標として、「中心市街地東部地区からのにぎわいの発信」を掲げている(釜石市[2006c]、菊池・佐々木・小山田・小林[2006.7.18])。また、釜石商工会議所は、釜石TMO(よいまちづくり機関)構想推進事業、「あきんど塾」(店力向上プロモーション事業)、「釜石まちかど情報館ぴぼぽ」(商店街空き店舗対策等活性化支援事業)などに取り組む(釜石商工会議所[2006a])とともに、フリーペーパーも発行して、個店の活性化にある程度成功している(和田・永田・板澤[2006.7.18])。さらに、中心市街地である東部地区に位置する大町商店街も、夏季の「青葉通り納涼提灯祭り」や、冬季の「光のページェント」などの自主事業を行っている(釜石市大町商店街振興組合[2006])。

表7 釜石市における商業の推移(1994～2004年)

	1994	1997	1999	2002	2004

⁹ もちろん、新日本製鐵釜石製鐵所にかかわる貨物の取扱量を増やすことも、釜石港の振興にとっては重要な意味をもつ。しかし、この点は、新日本製鐵全体の経営戦略に依存するところが大きく、釜石市の経済再生策としては不確実性が高いと言わざるをえない。

¹⁰ 将来、釜石自動車道が完成すると、岩手中央地区と釜石市とのあいだの自動車交通による所要時間はさらに短縮されて、約60分となる見通しである(釜石港振興協議会[2006])。

商店数 (店)	卸売業	190	180	180	142	137
	小売業	920	834	796	707	657
	合 計	1,110	1,014	976	849	794
従業者数 (人)	卸売業	1,196	1,099	1,018	784	806
	小売業	3,423	3,162	3,181	3,053	2,951
	合 計	4,619	4,261	4,199	3,837	3,757
商品販売額 (百万円)	卸売業	61,388	58,962	58,626	42,624	44,074
	小売業	53,214	48,454	45,623	44,118	43,944
	合 計	114,602	107,416	104,249	86,742	88,018

出所：釜石市（2005a）。

注：1.商業統計調査による。原典が異なるため、表4とは、2004年の卸売・小売業の従業者数が一致しない。

2.網掛け部分は、前回調査より増加したことを意味する。

しかし、後継者難もあって、釜石市内の商店街の活性化は、十分な成果をあげていない（和田・永田・板澤〔2006.7.18〕、藤田〔2006.9.25〕、和田〔2006.9.25〕）。中心市街地には、空き店舗も点在する。表7からわかるように、最近、わずかな回復がみられるとはいえ、釜石市の商業の事業規模は、縮小傾向から抜け出せないでいるのである。

表8が示すように、通行量調査で見る限り、釜石市におけるにぎわいの後退は、大規模店舗が進出している西部地区(中妻町・上中島町)に比べて、東部地区(只越町・大町・大渡町)の方が著しい。東部地区では、用地の制約上、大規模店舗の出店にはいろいろな問題があり、釜石市が掲げる「中心市街地東部地区からのにぎわいの発信」を実現することは、容易ではない。東部地区の商店街と釜石市とが協力して困難を克服することが、求められている（藤田〔2006.9.25〕）。

表8 釜石市の商店街通行量と人口の推移（2000～2006年）

調査地点等		2000	2002	2004	2006
只越町	アットマーク(NPO)	2,682	3,468	2,196	2,193
大 町	旧京家ランドリー	3,549	3,366	2,285	2,673
	旧アンデルセン	6,641	4,594	3,557	3,229
大渡町	喫茶店飛鳥	3,584	3,083	2,221	2,337
	宮古信用金庫大渡支店	3,178	1,854	2,201	2,127
中妻町	カメラの後藤	1,572	1,032	957	1,564
	かめやま中妻店	2,078	1,378	1,207	1,644
上中島町	小沢時計店	1,995	1,736	1,935	2,112
A 商店街通行量合計(人)		25,279	20,511	16,559	17,879
B 釜石市の人口(人)		47,271	46,027	44,675	43,144
A ÷ B × 100 (%)		53.5	44.6	37.1	41.4

出所：釜石商工会議所（2006b）。

注：1.商店街通行量は、7月末の日曜日と月曜日の7～19時に調査地点を通過した歩行者・自転車・バイクの総数。

2.網掛け部分は、前回調査より増加したことを意味する。

釜石市の産業振興に総じて肯定的な影響を与えることが見込まれる仙人峠道路の開通も、中心市街地の商店街には、否定的な影響を及ぼすおそれがある。釜石市外の遠隔地（ただし、自動車を使えば、比較的容易に往復できる地域）に立地する巨大商業施設に購買客を吸収される、「ストロー現象」が生じかねないからである（和田 [2006.9.25]、小松・大石 [2006.9.25]）。

このような状況を打破し、釜石市において、中心市街地活性化を実現するには、何をなすべきであろうか。答えを導くうえで、重要な手掛かりを与えるのは、中心市街地活性化の全国的典型として言及されることが多い、滋賀県長浜市の経験である¹¹。

長浜市では、1980年代半ば以来、市民参加型のまちづくりが展開され、全国的モデルとしてしばしば表彰されるほどの成果をあげてきた。その中心的担い手となったのは、1988年4月に第3セクターとして設立された株式会社黒壁であり、長浜市中心部の黒壁スクエアへ来街者数は、2001年度に年間200万人を突破した。

長浜市のまちづくりは、なぜ成功したのであるだろうか。その中心的な理由としては、二つの点を指摘することができる。

第1の理由は、長浜市に存在する内部資源を効果的に活用したことである。来街者年間200万人超という黒壁スクエアの成功は、歴史的建造物としての黒壁や北国街道という観光資源、（株）黒壁の創立にあたって1000～1500万円を民間人8人が出資した¹²ことに示される地場の資金力、関西の三都（神戸・大阪・京都）から新快速で来街できるという地理的条件、などを総動員し、うまく結合したことの結果である。成功へのプロセスで、羽柴秀吉統治時代以来の町衆文化の伝統を受け継ぐ市民のボランティア活動が大きな力を発揮したことも、注目に値する。市民主導型の商店街再開発の担い手たちは、2003年11月にNPO法人に認定された「まちづくり役場」に結集軸を見出している。

第2の理由は、外部の市場から需要を呼び込むことによって、経済的成功を実現したことである。長浜市は、中心商店街活性化の全国的モデルとされているため、地元の長浜市民が駅周辺の商店街で再び買い物をするようになったかのような誤解が一部で存在するが、これは事実ではない。長浜市民の購買力をひきつけているのは、他の地方都市の場合と同様に、基本的には、郊外の幹線道路沿いに展開する大規模商業施設のみである。駅周辺の中心商店街に訪れ、そこで閉まっていたシャッターを開けさせる原動力となったのは、神戸・大阪・京都などからやってきた「安（い）・近（い）・短（い）」＜アン・キン・タン＞志向の日帰り観光客である。黒壁スクエアでは、最近、観光客の「安」志向がいつそう強まり、来街者1人当たりの販売高が減少して、「来街者増の売上減」という問題が生じているが、この問題は、同地区の発展が外部からの需要に支えられていることに由来するものである。

¹¹ 長浜市の経験について詳しくは、橘川（2005a）、橘川（2005b）参照。

¹² （株）黒壁の創立時資本金は1億3000万円であり、残りの4000万円は長浜市が出資した。

長浜市の事例は、第3次産業の革新が地域経済活性化の起点となりうることを、如実に示している。長浜市は滋賀県湖北地域の中心都市であるが、湖北地域は、カネボウ繊維(株)長浜工場の事業不振もあって、製造業の低迷が滋賀県内で最も著しい地域である。1996～2001年の期間に湖北地域では、県内7地域中で最大規模の製造業従業者数の減少(-5140人)が生じ、その影響で、全体の従業者数も減少した(-1529人)。しかし、ここで見落としてはならない点は、同じ時期に湖北地区の商業・飲食店従業者数(+1607人)とサービス業従業者数(+3147人)が、相当程度増加したことである。それらの増加規模は、いずれも湖南地域に次いで、滋賀県内7地域中第2位を占めた¹³。このような事態が生じた背景に長浜市のまちづくり成功の影響があると考えても、大過はなからう。

釜石市の中心市街地活性化を実現するうえで、長浜市の経験から導くべき教訓は、何だろうか。もちろん、内部資源の活用も重要であるが、ここでは、外部からの需要の呼び込みが決定的な意味をもつことを強調しておきたい。

商店街がにぎわいを取り戻し、中心市街地が活性化するためには、来街者が増加することが、必要不可欠である。来街者増加を実現するには、商店街の自助努力、在住人口の増加、観光客等の来訪者の増加、という三つの方策が存在する。このうち、にぎわいを生む前提条件であり、重要な内容であるが、その効果には限界がある。は、全国に散った釜石市勤務経験者の呼び戻しなど、将来に可能性を残す施策もある¹⁴が、少子化の進行を考慮に入れると、大きな成果は期待しがたい。そうであるとすれば、来街者増加を実現するうえで最も期待されるのはの施策、つまり、観光客等の外部需要の喚起だということになる。

釜石市では、1992年7月4日～9月15日に、他の2会場とともに「三陸・海の博覧会」が開催され、期間中の総入場者数は200万5281人、釜石会場入場者数は132万4594人に達した(釜石市[2005a])。その時、釜石市内の商店街は、大いににぎわったと言う(和田[2006.9.25]、佐々木[2006.9.26])。新日本製鐵釜石製鐵所の高炉が停止したあとでも一時的には経験したことのあるにぎわいを恒常化させるためには、多くの観光客、来訪者を釜石市へ呼び込むことが求められているのである。

4. 釜石市の経済活性化と観光事業

釜石市の中心市街地がにぎわいを取り戻し、第3次産業に立脚した経済活性化が実現するためには、観光事業の振興が決定的な役割をはたす。それでは、釜石市の観光事業の実情は、どうであろうか。

表9からわかるように、1997年に130万人回を超えていた釜石市の年間観光客入込数は、減少傾向をたどり、最近では、80万人回台で推移している。天候の影響を受けて増減する海水浴客を除けば、釜石市を訪れる観光客は減りつつあると言わざるをえないのである。

¹³ ここで紹介した1996～2001年の滋賀県における従業者数の県内地域別増減に関するデータは、総務省統計局(2003)による。

¹⁴ 釜石市は、新日本製鐵内の転勤によって、釜石市勤務経験者が多数在住する愛知県東海市と連携し、定年退職者に重点をおいて、東海市とその周辺からの「里帰りツアー」を実施することを計画している(和田[2006.9.25])。

このような実情について釜石市は、「観光地のイメージに欠け¹⁵、受け入れ体制も未整備で、顧客のニーズにも対応していなかったため、観光客が減少している」、と分析している。そして、「釜石市の観光を取り巻く課題」として、

釜石大観音や根浜海岸以外の集客を図れる施設や資源がない、
 観光資源が閉鎖的な市街に点在し、周遊するには時間的な制約が生じる、
 釜石市へ向かう道路や鉄道などの交通基盤が脆弱である、
 観光バスや観光タクシーなどの、観光を担う交通機関がない、
 花巻や遠野、宮古などとの連携が進まず、観光面での連担性に乏しい、
 ホテルなどの宿泊施設やコンベンション機能が充実していない、
 中間組織としての観光物産協会など、観光を担う組織が未成熟である、
 新鮮な魚や市場を連想する施設やイベントが少ない、
 工業都市のイメージが強いため、観光地としてのイメージに欠ける、
 観光情報の発信・案内機能が脆弱で、観光客の要求に的確に対応していない、

という 10 点を指摘している（以上、釜石市 [2006d] 27 頁）。

表 9 釜石市の観光地別年間観光客入込数の推移 (1997 ~ 2004 年)

(単位 : 人回)

観光地	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
鎌崎 (釜石大観音)	169,204	110,686	128,805	121,798	132,450	125,629	114,976	117,480
鉄の博物館	34,777	30,018	27,091	24,500	23,280	21,035	23,290	18,841
根浜海岸	156,099	95,000	157,289	121,577	74,224	87,087	68,790	91,751
荒川海岸	50,657	30,655	51,236	38,400	20,808	21,535	16,389	22,279
その他の海岸	86,325	58,173	77,775	62,333	44,188	44,604	32,858	39,085
青ノ木グリーンパーク	16,133	16,230	18,174	17,540	15,677	12,823		
その他	831,256	750,608	774,404	721,163	667,248	618,051	635,780	610,069
合計	1,344,451	1,091,370	1,234,774	1,107,311	977,875	930,764	892,083	899,505

出所：釜石市 (2005a)。

注：1. 2004 年の「その他」のうち、観光船はまゆりが 10,518 人回、五葉山が 22,657 人回を占める (釜石市 [2005b])。

2. 網掛け部分は、前回調査より増加したことを意味する。

これらの課題を一挙に解決することは、不可能である。一つ一つの課題をどのような順序でクリアしてゆくかが問題になるわけであるが、10 点のうち解決が最も難しいのは、であろう。仙人峠道路の開通によって、ある程度緩和されるとはいえ、交通基盤の脆弱性が、それをもって克服されるわけではない。むしろ、は与件としてとらえ、脆弱な交通基盤を前提としながらも、観光客が釜石市を訪れる仕組みを作り上げることに力を注いだ方が、建設的である¹⁶。

¹⁵ 現状では、日本を代表する大手旅行代理店も、「釜石市には観光地としてのイメージがない」と認識している (和田 [2006.9.25])。

¹⁶ つまり、釜石市の場合には、長浜市の場合のように「安・近・短」の日帰り観光客を数多く集めることは困難なのであり、観光地としての地域ブランドを確立して、遠隔地から

10点のうち、 、 、 は、釜石市を訪れる観光客が増加すれば、おのずと克服されてゆくことだろう。やや困難が見込まれる も、観光バスや観光タクシーが整備されれば（ の課題が解決されれば）、解消に向かうものと思われる。

このように考えると、観光客が釜石市を訪れる仕組みを作り上げるうえでの突破口は、 、 、 、 の5点の克服に求めることができる。具体的に言えば、 を克服することによって、「三陸の釜石」、「銀河ドリームラインの釜石」という観光地としてのイメージを確立し（ の克服）、市内にあるポテンシャルの高い観光資源を動員して（ の克服）、訴求ポイントを「水産物」と「グリーンツーリズム」においたキャンペーンを展開する（ の克服）……突破口を開くシナリオは、このようなものになると想定される。

その場合には、周辺市町村との連携を強化し、観光事業を広域的に展開すること（ の克服）が、「突破口の突破口」となるわけであるが、表10は、この点を確認するために作成したものである。表10からは、釜石市の年間観光客入込数が、近隣5市（花巻市・遠野市・大船渡市・陸前高田市・宮古市）のそれよりも少ないことが判明する。しかし、このことは、決して悲観すべき材料ではない。むしろ、将来への活路を開く楽観材料だとみなすべきである。と言うのは、同じく三陸沿岸に位置しながら大船渡市・陸前高田市・宮古市より観光客数が少ない¹⁷ということは、「三陸の釜石」のイメージを鮮明にすることができれば釜石市を訪れる観光客は増加する可能性が高いということであり、同じく銀河ドリームライン沿線に所在しながら花巻市・遠野市より観光客数が少ないということは、「銀河ドリームラインの釜石」というイメージを打ち出すことができれば釜石市をたずねる観光客が増える可能性が大きいということだからである。

表10 釜石市と周辺市町村の年間観光客入込数（2003年）（単位：千人回）

地方振興局	市町村	観光客入込数	地方振興局	市町村	観光客入込数
釜石	釜石市	892	大船渡	大船渡市	1,172
	大槌町	154		陸前高田市	1,093
	計	1,046		住田町	7
遠野	遠野市	1,621	宮古	計	2,272
	宮守村	423		宮古市	1,044
	計	2,044		田老町	655
花巻	花巻市	2,340	宮古	山田町	452
	大迫町	145		岩泉町	657
	石鳥谷町	282		田野畑村	872
	東和町	422		新里村	234
	計	3,189		川井村	102
			計	4,016	

出所：岩手県総合政策室調査統計課(2006)。

の観光客を呼びよせることが重要になるわけである。

¹⁷ 三陸沿岸に位置し、名勝・北山崎を擁する田野畑村の年間観光客入込数も、釜石市のそれに迫る勢いを示している（表10）。

三陸沿岸は、隆起海岸とリアス式海岸で有名な、日本を代表する観光地の一つである。岩手県久慈市から釜石市を経て宮城県気仙沼市まで約 180km にわたって続く「Coast 180」と呼ばれる美しい海岸は、その全体が陸中海岸国立公園に指定されている（陸中海岸国立公園協会 [2005]）。一方、銀河ドリームラインは、宮沢賢治の『銀河鉄道の夜』のモデルとなった岩手軽便鉄道を継承した、JR 釜石線につけられた愛称である。銀河ドリームラインは、宮沢賢治の故郷である花巻、柳田国男の『遠野物語』で知られた民話の里・遠野、「鉄と魚のまち」（釜石市 [2006d] 27 頁）・釜石を結んでいる¹⁸。つまり、釜石市は、三陸海岸と銀河ドリームラインという二つの観光ルートが T 字型に出会う、交点に位置する町ということになる。

このことは、「銀河ドリームライン＋三陸海岸北部」ないし「銀河ドリームライン＋三陸海岸南部」という、L 字型の観光ルートをポピュラーなものにすれば、釜石市がそのルートの拠点としてクローズアップされることを意味する。観光客が釜石市を訪れる仕組みを作り上げるためには、単に「釜石ブランド」を打ち出すだけでなく、それを、「三陸ブランド」や「銀河ドリームブランド」という広域ブランドと結合する¹⁹ことが求められているのである²⁰。

釜石ブランドを広域ブランドと結びつけ、「三陸の釜石」、「銀河ドリームラインの釜石」としてのイメージを前面に出す場合には、他方で、周辺の市町村に埋もれることがないよう、釜石市の特徴や独自性をいかにアピールするかが問題になる。そのためには、市内にあるポテンシャルの高い観光資源を総動員しなければならないが、釜石市が「鉄と魚のまち」として知られ、「ラグビーのまち」としても有名であることを考慮に入れると、製鉄²¹・水産物・ラグビー²²にかかわる観光資源が重要な意味をもつと言える。ここでは、そのなかでも観光資源としてとくにポテンシャルが高い水産物について、掘り下げること

にしよう。

釜石市が「水産物がおいしいまち」として成功をおさめる可能性を強く示唆しているのは、釜石市に本社をおく水産加工メーカー・小野食品(株)の順調な事業拡大ぶりである。

「三陸・釜石のおいしさを技術とまごころで」をモットーとする小野食品は、全国展開す

¹⁸ 日本人のなかには、花巻市・遠野市・釜石市のそれぞれについて認知していても、3都市が一本の鉄道路線で結ばれ、それらを同時に訪れることができることを知らない者が多い。

¹⁹ 地域の特徴をブランド価値に変えることの重要性については、例えば、『日経リサーチレポート』（2006）参照。

²⁰ 釜石市の観光事業を広域的に振興させようという取組みはすでに始まっている（和田 [2006.9.25]）が、今後は、このような取組みを抜本的に強化する必要がある。

²¹ 製鉄にかかわる釜石市内の観光地には、鉄の歴史館、釜石鉱山（展示室を含む）、橋野高炉跡などがある（釜石市総務企画部企画課 [2002]）。このうち、トロツコ列車、「仙人秘水」地下工場、地下水力発電所、地下コンサートホールなどを擁する釜石鉱山は、観光客を受け入れる態勢が整備されさえすれば、間違いなく人気を博することであろう。

²² 本稿では立ち入ることができないが、1979～85年の新日鐵釜石ラグビー部の7年連続日本一や2001年に誕生した釜石シーウェイブス RFC（ラグビーフットボールクラブ）の活躍で有名なラグビーは、釜石市にとって、重要な観光資源である。この点については、東京大学社会科学研究所の「希望学」プロジェクトに参加する別のスタッフ（宮島良明）が、調査を行う予定である。

る大手スーパーの店頭で自社ブランド（「三陸おのや」）による直接販売を実施するなどして、着実に業績を伸ばしている。同社は、ヨーロッパ産などの原料の焼魚加工を中国工場で行い低価格販売を実現する一方で、三陸産や北海道産の原料の鮮度を生かした加工（手作り感があり、鮮度の保持にすぐれた新しい包装システムを使うワンフローズン焼魚・煮魚など）を釜石工場で行い、リードタイムが短く、競争力が高いビジネスモデルを構築しつつある。このビジネスモデルにとっては、全国ネットの物流体制や共同冷蔵庫など水産加工業関連のインフラが整った産地である釜石市に工場を立地することが、メリットをもたらす（以上、小野 [2006.9.26]）。三陸沿岸の市町村には、インターネットや「クール宅急便」などを使って生鮮水産物の産地直送に取り組む小規模業者は数多く存在するが、小野食品のように、高い加工・包装技術をもち、自前のサプライチェーンの形成をも視野に入れうるような強い水産加工メーカーは、ほとんど見当たらない。小野食品の事業拡大は、三陸の市町村のなかで釜石市が「水産物がおいしいまち」として成功をおさめうることを、雄弁に物語っている。

「水産物がおいしいまち・釜石」の名が全国にとどろき、多くの観光客が釜石市を訪れるような状況を現実のものとするためには、様々な仕掛けが必要である。「新鮮な魚や市場を連想する施設やイベントが少ない」という、先述した釜石市観光事業の課題を克服しなければならないわけであるが、このうちの「施設」については、釜石駅前の「サンフィッシュ釜石」・「シープラザ釜石」や大渡町商店街の「いきがい広場」が、ある程度の成果をあげている（釜石市経済部商業観光課・釜石観光協会 [2006]）。問題は「イベント」の方であるが、この点について興味深い提案を行っている人物に、協同組合マリンテック釜石²³専務理事の佐々木荘憲氏がいる。佐々木氏は、全国から著名な料理人を釜石市に集め、地元の水産原料を使って料理の腕を競う、大規模なコンテストを定期的に関くことを提案している（佐々木 [2006.9.26]）。このようなコンテストが実現すれば、大きな反響を呼び、水産観光都市・釜石の振興に貢献することは、間違いないであろう。

「水産物がおいしいまち」というメッセージの発信とともに、「グリーンツーリズムがさかんなまち」というメッセージの発信もまた、釜石市の観光事業の発展にとって、大きな意味をもつものと思われる。と言うのは、近年、釜石市では、草の根的なグリーンツーリズムないしエコ・ツーリズムの動きが活発だからである（菊池・佐々木・小山田・小林 [2006.7.18]）²⁴。

釜石市には、根浜・^{うのすまい}鶴住居地区の漁業関係者・民宿関係者や栗林・橋野地区の農業関係者、岩手県・釜石市の担当者が協力して1998年に結成した、A&Fグリーンツーリズム実行委員会が存在する²⁵。A&FのAはAgriculture（農業）、FはFishery（漁業）を、それぞれ

²³ 1993年に研究開発組合として設立され、2004年12月に事業組合として新発足した協同組合マリンテック釜石は、「かまいしエコタウンプラン」の中核となる、水産加工廃棄物の高度なリサイクル事業に取り組んでいる。「かまいしエコタウンプラン」は、岩手県と釜石市が共同で策定したものであり、2004年8月に、経済産業省および環境省の承認を得た。以上の点については、釜石市（2005a）、佐々木（2006）参照。

²⁴ 釜石市および大槌町におけるグリーンツーリズムについては、東京大学社会科学研究所の「希望学」プロジェクトに参加する別のスタッフ（大堀研）が、調査を行っている。

²⁵ A&Fグリーンツーリズム実行委員会について詳しくは、A&Fグリーンツーリズム実行

れ意味する。根浜海岸で民宿旅館「宝来館」を経営するとともに、A&F グリーンツーリズム実行委員会にも参加する岩崎昭子氏（有限会社宝来館代表取締役・女将）によれば、同委員会は、根浜海岸ではすき昆布づくり、養殖作業、ホタテ・カキ・ホヤむき、網おこし、船釣り、浜焼きなどの漁業体験メニューを、橋野地区ではそば打ち、豆腐づくり、大根収穫・漬物づくり、団子づくり、生活用具づくりなどの農業体験メニューを、それぞれ提供しており、観光客はそれらを楽しんでいる。橋野地区では高炉跡などの史跡めぐりを行うこともでき、近くのどんぐり広場で産地直送品を買うこともできる。また、釜石市・遠野市・大槌町の3市町にまたがる丘陵地帯に立地する集合型風力発電施設「釜石広域ウィンドファーム」は、グリーンツーリズムの対象として、大きな可能性を有している（以上、岩崎〔2006.7.17〕）。

2004年12月に運転開始した釜石広域ウィンドファームは、建設当時、日本最大級であった集合型風力発電施設であり、（株）ユーラスエナジー釜石²⁶が運営している。合計43基の風力発電機を擁し、設備容量は4万2900kWで、計算上では、釜石市・遠野市・大槌町の3市町の合計世帯数にほぼ匹敵する一般家庭約3万世帯の消費電力をまかなうことができる。景観保持を重視し、構内送電線を含めて、総延長で約40km分の連系送電線を地下埋設した点に、大きな特徴がある（以上、ユーラスエナジー釜石・ユーラスエナジージャパン〔2004〕）。

集合型風力発電施設が観光資源となっている事例としては、デンマーク・コペンハーゲンのミッテルグルンデン・洋上ウィンドファーム（The Middelgrunden Offshore Wind Farm）が、有名である。ミッテルグルンデン・ウィンドファームの場合には、風力発電機の基数が20基と釜石広域ウィンドファームの半分以下であるにもかかわらず、10基の風力発電機を市民風車として約8500人の市民の共有とする、船を使った独自の観光ルートを設定する、航空路の真下でかつ航路の間近に建設することによって飛行機や船舶の乗客からよく見えるようにする、などの工夫をこらすことによって、世界中から見学者や観光客を集めることに成功している（以上、CEEО〔2003〕）。

大空のライトブルー、太平洋のダークブルー、北上山地のグリーン、そして43基の風力発電機ホワイト……釜石広域ウィンドファームが織りなす景観はじつにすばらしく、ミッテルグルンデン・ウィンドファームのそれに優るとも劣らない。現時点で釜石広域ウィンドファームは、釜石市からのアクセスが必ずしもよくないなどの事情もあって、観光資源としてのポテンシャルを十分に発揮しきれていない。しかし、道路や展望台・トイレなどを整える、周辺に広大な花畑を作る²⁷、魅力的な関連イベントを催す²⁸などの施策が講じられさえすれば、釜石広域ウィンドファームは、グリーンツーリズムや景観観光の適地

委員会（2006）参照。

²⁶（株）ユーラスエナジー釜石は、東京電力が60%、豊田通商が40%出資する（株）ユーラスエナジージャパンの100%子会社である。なお、ユーラスエナジージャパンの前身は、1986年10月にスタートしたトーメングループの電力事業である。

²⁷釜石広域ウィンドファーム下の遊休地に、白い花を8月に咲かせる蕎麦の畑を作る計画が、実際に存在する（和田〔2006.9.25〕）。

²⁸東京大学社会科学研究所の「希望学」プロジェクトに参加するあるスタッフ（土田とも子）は、一流の美術家の協力を得て、風車の脚（風力発電機の軸）に絵を描くアートフェスティバルを2、3年ごとに1回、継続的に釜石広域ウィンドファームで開催することを、私見として提案している（土田〔2006〕）。

として、多くの見学者や観光客を呼びよせることになるであろう²⁹。

本章では、より多くの観光客が釜石市を訪れるようにするには、「三陸の釜石」、「銀河ドリームラインの釜石」として、観光地のイメージを強く打ち出すとともに、「水産物がおいしいまち」、「グリーンツーリズムがさかんなまち」というメッセージをあわせて発信することが重要であると、指摘した。最後にみた釜石広域ウインドファームのように、釜石市には、高いポテンシャルを活かしきれないでいる観光資源が、いくつか存在する。それらを総動員すれば、釜石市を訪れる観光客は増加し、来街者数の拡大によって、中心市街地にもぎわいを取り戻すであろう。第3次産業に立脚した釜石市の経済活性化の道筋は、このようなものになると想定することができる。

おわりに

厚生労働省（2006a）によれば、日本全国の有効求人倍率（季節調整値）は、着実な景気回復を反映して、2006年7月に1.09倍となり、8カ月連続して1倍を上回った。1.09倍という水準は、バブル経済の影響が残っていた1992年9月のそれ（1.10倍）に迫るものである（厚生労働省〔2006b〕）。

これに対して、釜石市および大槌町における有効求人倍率は、表11が示すように、2002年以降の景気回復過程においても、低迷からなかなか抜け出しきれないでいる。釜石市および大槌町の年度平均有効求人倍率は、2002年度の0.40倍を底にしてゆるやかに回復し、2005年度には0.57倍になったが、2005年度の全国平均である0.99倍には遠く及ばず、岩手県平均の0.63倍をも下回る状態にある。釜石市および大槌町の有効求人倍率は、1995、97～99年度には全国平均を、1999年度には岩手県平均をそれぞれ上回ったが、2002年以降の景気回復局面では、それら両者の後塵を拝する状態が続いている。

表11 有効求人倍率の推移（1995～2005年度）

（単位：倍）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全 国	0.64	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.99
岩手県	0.85	0.89	0.83	0.53	0.51	0.60	0.42	0.42	0.55	0.57	0.63
釜石市+大槌町	0.81	0.71	0.71	0.53	0.56	0.60	0.42	0.40	0.44	0.48	0.57

出所：釜石市（2006e）。

注：全国および岩手県については、季節調整値。釜石市+大槌町については、原数値。

このような状況をふまえると、釜石市において、有効求人倍率の上昇につながるような、つまり、雇用創出をもたらすような経済活性化の施策を講じることは、きわめて重要な課題だと言える。雇用創出をもたらす釜石市の経済活性化の道筋は、第2次産業を出発点とするものと、第3次産業を出発点とするものと分けることができるが、本稿では、このうちの第3次産業発の道筋について論じてきた。最後に、これまでの分析結果を

²⁹ 釜石広域ウインドファームを観光資源として活用するには、釜石市、遠野市、大槌町の共同行動が、必要不可欠である。したがって、この作業は、釜石市にとって、「観光事業を広域的に展開すること」の格好の実践事例となる。

まとめる意味で、とくに重要だと思われる論点を、三つほど指摘しておきたい。

第1は、外部からの需要の呼び込みこそが、釜石市の第3次産業活性化の起点となることである。現在の人口や来街者数のままでは、釜石市の商店街に活気を呼びもどし、閉じたシャッターを再び開けさせることは困難である。通行する住民や観光客の数が増えてはじめて、小売店や飲食店は活気づく。少子高齢化が進行するなかで住民数の増加、つまり人口増を実現するためには、釜石市の外部に住む人々に市内へ移住してもらわなければならない。つまり、人口増も、広い意味では、観光客増加と同様に、「外部からの需要の呼び込み」ととらえることができる。港湾事業の振興に関して、「北上川流域と釜石湾とを結ぶ広域的な港湾事業の展開」が重要な意味をもつことは、第2章で指摘したところである。既存の内需に依存する形で釜石市の第3次産業活性化を図ることには限界があるのであり、活性化への第一歩は、外需の喚起によって踏み出されることを銘記すべきである。

第2は、釜石ブランドを、近隣市町村と連携した広域ブランドと、適切に組み合わせることである。外部需要を喚起するためには地域ブランドを確立する必要があるが、そのためには、釜石ブランドを、三陸ブランドや銀河ドリームラインブランドとカップリングした方が、釜石市の経済活性化にとって、効果が大きい。ある地域が観光客や移入人口を増加させるためには、何よりもその地域が魅力的であることが重要である。釜石市は、三陸海岸と銀河ドリームラインとの交点に位置する。釜石市の魅力は、三陸海岸の魅力を語ることによって、あるいは銀河ドリームラインの魅力を語ることによって、拡大する。そのうえで、「水産物おいしいまち」、「グリーンツーリズムがさかんなまち」としての独自イメージを鮮明にすることができれば、釜石市の魅力は、2倍にも3倍にもなるであろう。

第3は、若い世代の参画が大きな役割をはたすことである。一般的に言って、第3次産業発の地域経済活性化には長い時間を要するのであり、その成功のためには、長期的視点に立つ若い世代の積極的参画が欠かせない。長浜市の場合にも、街づくりの中心的に担い手である株式会社黒壁が設立されてから、黒壁スクエアへの来街者数が200万人を上回るまでには、13年の歳月を要した。その間には、のちにNPO法人「まちづくり役場」に結集軸を見出すことになる市民のボランティア活動が大きな役割をはたしたが、そこには多くの若者が参加していた。釜石市においても、若い世代の継続的・積極的参画をともなう長期的取組みがあってはじめて、第3次産業発の経済活性化が達成されることであろう³⁰。

事情をよく知らない部外者のなかには、釜石市に対して、地方経済の疲弊と企業城下町の衰退という「二重の悲劇」に見舞われたさびれた小都市であるという、先入観をもっている者もいる。しかし、実際に釜石市を訪れ、キーパーソンにインタビューを重ねると、そのような先入観が間違っていることに、すぐに気づかされる。釜石市の人々は、下を向いていない。活気あるまちの再生をめざして、上を向き、前を向いている³¹。もちろん、

³⁰ 若い世代の継続的・積極的参画は、第2次産業発の釜石市経済の活性化にとっても、重要な意味をもつ。例えば、千田精密工業の千田伏二夫代表取締役は、「夢は、全社員が社長になること」（千田〔2004〕）と述べ、大槌工場内で前従業員の社内独立事業を認めるなど、若手技術者の独立開業を支援している（千田〔2006.9.27〕）が、このような動きは、釜石市および大槌町の経済活性化に大きく寄与することであろう。

³¹ この点は釜石市の現状に対する評価であるが、同様の状況は、1985年に新日本製鐵釜石製鐵所の第二高炉、1989年に同製鐵所の第一高炉がそれぞれ停止した際にも観察されたと

地域活性化への道筋は、平坦なものではない。第2次産業にしても、第3次産業にしても、それを活性化させるためには、正しい戦略をとり、適切な手順をふむことが求められる。ここで重要な点は、釜石市には、「正しい戦略」や「適切な手順」につながる契機が、すでにいくつか存在することである。それらの契機が深化し、発展をとげ、「二重の悲劇」に遭遇したまち・釜石市が活気づいて再生を実現するにいたれば、同じく苦境に立たされている全国の小都市にとっての「希望の灯」になることは、間違いないであろう。我々は、釜石市で始まりつつある地方における希望への挑戦が、今後どのような展開をとげていくか、期待を込めて見守ることにしたい。

(2006年10月15日脱稿)

[付記]

本稿の脱稿直後に発表された岩手県(2006)によれば、2004年に比べて2005年には、釜石市の事業所数は3.1%、従業者数は1.4%、製造品出荷額等は5.6%、粗付加価値額は4.6%、それぞれ増加した(従業者4人以上の事業所に関する速報値)。釜石市で始まりつつある地方における希望への挑戦は、着実に成果をあげつつある。

参考文献

- 岩手県、2002、『岩手県港湾ビジョン』。
- 岩手県、2006、「工業統計調査速報(平成17年)」。
- 岩手県県土整備部港湾空港課、2006、『岩手県港湾統計年報(平成16年)』。
- 岩手県総合政策室調査統計課、2006、「岩手県地域統計データ一覧表(基礎データ)」。
- 『岩手東海新聞』、1987、「転機に立つ釜石 ～30 釜石再興の願い」『岩手東海新聞』
1987年3月2日付～3月5日付、3月7日付、3月10日付、3月16日付～3月18日付、
3月24日付～3月25日付、5月7日付～5月9日付。
- A&Fグリーンツーリズム実行委員会、2006、『カマイシグリーン・ツーリズム』。
- 釜石港振興協議会、2006、『釜石港 岩手と世界を結ぶ物流拠点』。
- 釜石市、2005a、『釜石市の概要』。
- 釜石市、2005b、『釜石市勢要覧 資料編』。
- 釜石市、2006a、「県内各港の取扱貨物量の推移」。
- 釜石市、2006b、『地域再生 かまいしルネサンス計画 スクラム21「チャレンジ・エコ」』。
- 釜石市、2006c、『第五次釜石市総合計画 スクラムかまいし21プラン 後期基本計画』。
- 釜石市、2006d、『釜石市観光振興ビジョン(案) おでんせ かまいし』。
- 釜石市、2006e、「有効求人倍率推移及び比較(平成7年度～)」。
- 釜石市大町商店街振興組合、2006、『第31期通常総会』。
- 釜石市経済部商業観光課・釜石観光協会、2006、『かまいし遊悠講座』。
- 釜石市総務企画部企画課、2002、『鐵を究める - 鉄の街釜石探訪 - 』。
- 釜石商工会議所、2006a、『平成17年度 事業報告書・収支決算書』。

言う。当時の状況について詳しくは、『岩手東海新聞』(1987)、坂上・野口・藤原(1989)参照。

釜石商工会議所、2006b、『平成18年度 釜石市商店街通行量調査報告書』。

橘川武郎、2005a、「地域経済の活性化と雇用の創出」、橘川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生 - 産業集積・イノベーション・雇用創出 - 』有斐閣。

橘川武郎、2005b、「『産業空洞化』・サービス経済化と中小企業問題」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて[1]：経済危機の教訓』東京大学出版会。

経済産業省中小企業庁編、2006、『明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社』（2006年版）。

厚生労働省、2006a、『一般職業紹介状況（平成18年7月分）』。

厚生労働省、2006b、『職業安定業務統計 長期時系列表』。

国土交通省東北地方整備局釜石港湾事務所、2005、『釜石港』。

坂上信夫・野口純・藤原誠一、1989、『釜石は挑戦する - ドキュメント・高炉消ゆ - 』岩手日報社。

佐々木荘憲、2006、「地域社会の発展と資源循環型社会の構築をめざす事業組合」『かけはし』2006年8月号。

総務省統計局、2003、『平成13年事業所・企業統計調査報告』。

総務省統計局、2006a、『統計でみる市区町村のすがた2006』。

総務省統計局、2006b、『平成16年度事業所・企業統計調査』。

千田伏二夫、2004、「夢は、全社員が社長になること」『いわて経済同友』2004年10月号（No.430）。

土田とも子、2006、「ウィンドファームとアートフェスティバル」。

内閣府、2006、『月例経済報告主要経済指標（2006年9月15日）』。

『日経リサーチレポート』、2006、「特集・地域ブランド」『日経リサーチレポート』2006-。

ユーラスエナジー釜石・ユーラスエナジージャパン、2004、『釜石広域ウィンドファーム』。

陸中海岸国立公園協会、2005、『陸中海岸国立公園 Coast 180』。

CEEO (Copenhagen Environment and Energy Office) , 2003, *The Middelgrunden Offshore Wind Farm: A Popular Initiative*, Copenhagen, Denmark.

インタビュー・リスト

岩崎、2006.7.17、有限会社宝来館代表取締役（女将）岩崎昭子氏へのインタビュー。

小野、2006.9.26、小野食品株式会社代表取締役小野昭男氏へのインタビュー。

小野寺、2006.7.19、同和鍛造株式会社釜石事業所副所長・協同組合テクノポート釜石理事長小野寺幹男氏へのインタビュー。

小野寺、2006.9.26、同和鍛造株式会社釜石事業所副所長・協同組合テクノポート釜石理事長小野寺幹男氏へのインタビュー。

菊池・佐々木・小山田・小林、2006.7.18、釜石市総務企画部総合政策課長菊池郁夫氏、同課長補佐佐々木勝氏、同企画調整係主査小山田俊一氏、および同企画調整係主任小林剛氏へのインタビュー。

小松・大石、2006.9.25、岩手銀行釜石支店支店長小松敏幸氏および同支店次長大石仁雄氏へのインタビュー。

佐々・竹澤・関、2006.7.18、釜石市経済部産業政策課長兼雇用推進室長佐々隆裕氏、同課長補佐兼工業係長竹澤隆氏、および同産業政策係長関末広氏へのインタビュー。

佐々木、2006.9.26、協同組合マリンテック釜石専務理事佐々木荘憲氏へのインタビュー。

佐野、2006.9.25、釜石市経済部港湾振興課課長佐野美德氏へのインタビュー。

千田、2006.9.27、株式会社千田精密工業代表取締役千田伏二夫氏へのインタビュー。

千葉・長澤、2006.9.26、新日本製鐵棒線事業部釜石製鐵所総務部総務グループ・マネジャー千葉栄公氏および同マネジャー長澤義幸氏へのインタビュー。

藤田、2006.9.25、釜石市大町商店街振興組合理事長藤田佳正氏へのインタビュー。

和田、2006.9.25、釜石市経済部商業観光課課長和田利男氏へのインタビュー。

和田・永田・板澤、2006.7.18、釜石商工会議所専務理事和田盛雄氏、同振興課課長・経営指導員永田易氏、および同中小企業相談所所長板澤文二氏へのインタビュー。